

【概要】

平成 20 年（10—12 月） フラット 35 利用者調査

I. 調査の概要

金融機関から買取又は付保の申請があった債権で、平成 20 年 10 月から 12 月までに買取又は付保の承認を行ったもののうち、集計可能となった 10,628 件を対象として、フラット35を利用された方の社会的属性、住宅の概要、資金調達内訳などに関して借入申込書を集計

なお、10,628 件のうち買取型は 8,503 件、保証型は 2,125 件

(注) 買取型とは、民間金融機関の融資した住宅ローンを住宅金融支援機構が買い取り、それを担保とした証券を発行するもの。保証型とは、民間金融機関が融資した住宅ローンを保有したまま、住宅金融支援機構の住宅融資保険を付保してその支払いを機構が保証するもの

II. 調査結果の主なポイント

1 マンションで単身世帯が増加

マンションを購入した方のうち、家族数が1人の構成比が増加しており、19 年 10-12 月の 17.6%から 20 年 10-12 月には 25.5%になった。

- ・男性について年齢別にみると、男性の 30 歳未満では、単身世帯が 12.0%から 30.2%と約3割に達している。
- ・また男性の 30 歳代でも 10.0%から 18.9%へ、男性の 40 歳代でも 21.0%から 24.8%へと、それぞれ増加している。
- ・単身世帯は、最近の調査で引き続いて増加している。
- ・取得した住宅でも、60 m²未満の住宅に需要が集中しており、これらの世代のライフステージに適した住宅として、購入されているものとみることができる。

2 マンションと建売住宅で 30 歳代の構成比が低下

<マンション> 30 歳代の構成比が 19 年 10-12 月の 55.0%から、20 年 10-12 月には 45.1%にまで 10%ポイント近く低下している。

<建売住宅> 30 歳代の構成比が 19 年 10-12 月の 63.8%から、20 年 10-12 月には 53.7%にまで 10%ポイントを超えて低下している。

3 マンションと建売住宅で年収 600 万円未満が増加

<マンション> 年収 600 万円未満の世帯が 19 年 10-12 月の 43.3%から、20 年 10-12 月には 49.9%にまで増加している。

<建売住宅> 年収 600 万円未満の世帯が 19 年 10-12 月の 52.2%から、20 年 10-12 月には 59.5%にまで増加している。